

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	16,624	3.2	694	△5.4	579	△4.0	362	7.6
29年2月期第2四半期	16,114	0.2	733	3.5	603	5.9	337	2.3

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 430百万円(40.1%) 29年2月期第2四半期 307百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	50.30	49.94
29年2月期第2四半期	45.57	45.41

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	27,197	6,377	23.4
29年2月期	26,322	6,047	22.9

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 6,351百万円 29年2月期 6,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年2月期	—	2.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.6	900	7.0	700	16.6	410	136.5	56.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)を見込んだ株式数により予想しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	8,050,000株	29年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	889,017株	29年2月期	790,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	7,212,347株	29年2月期2Q	7,398,166株

(注)平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)における我が国経済は、長期的な政府・日銀の経済刺激策により、緩やかながらも大手輸出企業を中心とした企業の収益改善や雇用環境に一定の改善が見られますが、個人所得・消費の改善については依然として厳しい状況が続いております。

この様な経済情勢の中、当グループはお客様にとって「安心・親切・便利」な店である為の体制づくりを推進してまいりました。

営業面では、7月中旬の梅雨明け後の多雨により、ホームセンターではレジャー関連商材や日除け・暑さ対策品などの夏物季節品の販売が振るわず、苦戦致しました。一方で、前年同期に猛暑により不振であった植物・園芸関連商品は、程良い気候により平年水準以上に回復、ペット関連商品は引き続き期初からの好調を維持しております。また、WILD-1事業では、キャンプ関連用品を中心に盛況に推移致しました。売上高・売上総利益共に前年同期間を上回っております。業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても堅実な業績を残しております。

経費面では、賃貸契約終了によるホームセンター小山店の退店コスト発生や、企業内保育所新設に伴う一部経費の増加がありましたが、電力の契約先変更や旧型空調機の更新・LED照明の積極導入により、水道光熱費が継続して低減するなどして、販売管理費全体では微増で収まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億24百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は6億94百万円(前年同四半期比5.4%減)、経常利益は5億79百万円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円(前年同四半期比7.6%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、依然としてデフレ傾向が根強く、業態を超えた競合もあり、厳しい商環境が続いております。当第2四半期連結会計期間は、関東地区での「梅雨入り・梅雨明け」は平年並みだったものの、梅雨入り後の猛暑や梅雨明け後の冷涼多雨と天候不順が続く、夏休み初頭でのレジャー用品やお盆時期に向けた日除け・暑さ対策商品の販売に影響が出るなど、夏物季節商品の購買期間短縮に繋がる結果となりました。一方で、前年同期が猛暑であった事により不調であった植物・園芸用品は、大幅に回復致しました。また、ペット関連用品は引き続き堅調に推移し、日用品の販売も需要期でのポイントセール投入により、好調に推移しました。

施設・費用面では、賃貸契約終了によりホームセンター小山店を7月上旬に退店し、自転車の専門店「ネオ・サイクリスタ」をホームセンター小金井店に移設したため、関連費用が発生致しましたが、水道光熱費の削減や広告宣伝費等の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は92億84百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益は、ホームセンター小山店の退店費用の発生もあり3億45百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、梅雨入り後に雨の少ない日が連続した事により、主力のキャンプ関連用品の安定販売に繋がりました。それに伴い、ウェア類についても汎用季節品を中心に好業績を上げております。一部既存店では、近隣競合店の影響が見られるものの、昨年下半年に新規開店した2店舗の伸長も著しく、業績に貢献しております。

更に、6月中旬より新たなネットショップのオンライン販売チャネルを増やし、3系統にした事で、キャンプ関連のプライベート・ブランドを中心に更に幅広い支持を受け、活況を呈しております。

また、依然として各地での自然災害も多く発生していることから、アウトドア用品が災害時にも対応できるツールとして再評価され、継続してキャンプ関連用品が好調に推移する要因ともなっております。

設備面では、第1四半期連結会計期間の水戸店・多摩ニュータウン店の改装に続き、6月に仙台泉店の改装を行い、営業力の強化に繋がりました。

これらの結果、営業収益は42億70百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益は4億18百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、梅雨入り・梅雨明け後の不安定な気候が続いたにもかかわらず、安定成長しております。前期出店の氏家店・鶴田店を含め、ほぼ計画通りの業績推移となっております。

オフハウス店舗では、同業他社や個人ネット取引が増加傾向にあり、商環境は徐々に厳しさを増しておりますが、店頭販促及び出張買取り強化策に加え、一部店舗でオフハウス本部系列のオンライン販売に参加するなど、新しい試みも開始しました。営業収益は前年同期と比較して増加し、利益面でも大幅な伸長となりました。

これらの結果、営業収益は32億67百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は2億7百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は2億92百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、271億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億75百万円の増加となりました。主な要因としては、流動資産その他の減少2億10百万円、敷金及び保証金の減少66百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加8億10百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加81百万円及び商品の増加2億20百万円の増加要因によるものであります。

負債は、208億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1億81百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加4億36百万円、電子記録債務の増加1億31百万円及び未払法人税等の増加1億36百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、63億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得76百万円及び配当金の支払29百万円の減少要因に対し、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3億62百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し、16億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益5億80百万円、減価償却費2億25百万円、たな卸資産の増加額2億19百万円、売上債権の増加額81百万円、仕入債務の増加額5億67百万円及び法人税等の支払額64百万円などにより、前年同四半期に比べ2億26百万円増加し10億91百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1億89百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億96百万円及び預り保証金の返還による支出1億16百万円などにより、前年同四半期に比べ2億95百万円減少し35百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純減少額1億81百万円、長期借入れによる収入22億50百万円及び長期借入金の返済による支出21億39百万円などにより、前年同四半期に比べ70百万円増加し2億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,321	1,755,548
売掛金	262,499	343,546
商品	4,942,858	5,163,222
その他	657,012	447,000
貸倒引当金	△151	△228
流動資産合計	6,807,540	7,709,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,658	3,589,514
土地	12,226,993	12,275,176
その他(純額)	386,058	410,594
有形固定資産合計	16,231,710	16,275,285
無形固定資産		
733,797		692,715
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,725,336	1,659,034
その他	823,686	861,311
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,549,022	2,520,346
固定資産合計	19,514,530	19,488,347
資産合計	26,322,070	27,197,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,842	2,848,340
電子記録債務	677,858	808,896
短期借入金	3,847,600	3,666,000
1年内返済予定の長期借入金	3,959,770	4,030,184
未払法人税等	97,034	233,194
ポイント引当金	242,923	247,554
その他	777,445	804,029
流動負債合計	12,014,473	12,638,198
固定負債		
長期借入金	6,886,229	6,925,816
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	565,524	572,588
資産除去債務	140,320	140,999
長期預り敷金保証金	286,554	239,674
その他	353,221	274,115
固定負債合計	8,260,189	8,181,533
負債合計	20,274,663	20,819,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,245,886	2,579,603
自己株式	△322,825	△399,613
株主資本合計	5,713,061	5,969,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,275	377,961
退職給付に係る調整累計額	3,672	3,482
その他の包括利益累計額合計	313,947	381,444
新株予約権	20,398	26,270
純資産合計	6,047,407	6,377,705
負債純資産合計	26,322,070	27,197,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	16,114,760	16,624,836
売上原価	11,413,874	11,798,745
売上総利益	4,700,885	4,826,090
営業収入	547,134	502,241
営業総利益	5,248,019	5,328,332
販売費及び一般管理費	4,514,373	4,634,114
営業利益	733,646	694,217
営業外収益		
受取利息	263	244
受取配当金	7,457	7,685
受取保険金	1,757	4,860
その他	2,577	3,467
営業外収益合計	12,056	16,257
営業外費用		
支払利息	140,268	123,314
その他	1,766	7,908
営業外費用合計	142,034	131,222
経常利益	603,668	579,252
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,999
補助金収入	—	26,236
特別利益合計	—	36,235
特別損失		
固定資産除売却損	11,789	8,774
固定資産圧縮損	—	26,236
特別損失合計	11,789	35,010
税金等調整前四半期純利益	591,878	580,477
法人税、住民税及び事業税	221,044	188,759
法人税等調整額	33,665	28,961
法人税等合計	254,709	217,720
四半期純利益	337,168	362,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,168	362,757

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	337,168	362,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,360	67,685
繰延ヘッジ損益	1,366	—
退職給付に係る調整額	△118	△189
その他の包括利益合計	△30,112	67,496
四半期包括利益	307,056	430,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,056	430,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,878	580,477
減価償却費	197,053	225,247
支払利息	140,268	123,314
固定資産除売却損益(△は益)	11,789	8,774
固定資産圧縮損	—	26,236
補助金収入	—	△26,236
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,975	△219,951
売上債権の増減額(△は増加)	△88,678	△81,046
仕入債務の増減額(△は減少)	559,089	567,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,483	76,598
その他	△32,149	△27,459
小計	1,177,760	1,243,490
利息及び配当金の受取額	7,720	7,930
利息の支払額	△136,922	△122,048
補助金の受取額	—	26,236
法人税等の支払額	△183,455	△64,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,103	1,091,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,104	△189,841
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△56,114	△355
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△55,398	△23,366
敷金及び保証金の回収による収入	98,972	296,323
預り保証金の返還による支出	△22,725	△116,521
その他	344	△11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,024	△35,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54,600	△181,600
長期借入れによる収入	1,750,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,767,572	△2,139,999
自己株式の取得による支出	△21,162	△76,788
その他	△81,512	△97,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,846	△245,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,010	810,227
現金及び現金同等物の期首残高	700,392	882,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,403	1,693,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,371,235	3,855,112	3,089,533	332,945	16,648,827	13,067	16,661,894	—	16,661,894
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	29,400	35,934	△35,934	—
計	9,371,235	3,855,112	3,089,533	339,479	16,655,361	42,467	16,697,828	△35,934	16,661,894
セグメント利益	397,442	368,207	180,327	84,760	1,030,738	11,429	1,042,168	△308,521	733,646

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,284,307	4,270,275	3,267,493	292,423	17,114,500	12,577	17,127,077	—	17,127,077
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	29,400	35,934	△35,934	—
計	9,284,307	4,270,275	3,267,493	298,957	17,121,034	41,977	17,163,011	△35,934	17,127,077
セグメント利益	345,385	418,912	207,431	83,785	1,055,515	11,587	1,067,103	△372,886	694,217

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△372,886千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。